

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2014～2017

課題番号：26301034

研究課題名(和文) 日米国際結婚夫婦の離婚に関わる心理的要因についての研究

研究課題名(英文) Psychological Study of American-Japanese International Divorce

研究代表者

矢吹 理恵 (Yabuki, Rie)

東京都市大学・メディア情報学部・准教授

研究者番号：30453947

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：国内の結婚件数が減少する中、日本人の結婚の29組に1組が国際結婚となり、14組に1組は離婚に至っている。国際離婚の際の子どもの扱いを定める「ハーグ条約実施法」が2013年に可決されたが、海外での日本人の国際離婚の実態は明らかにされていない。本研究はアメリカ在住のアメリカ人夫との離婚済み・調停中の日本人女性に夫婦関係継続困難に導いた夫婦間葛藤について聞き取り、国際離婚を引き起こす心理的要因を質的に明らかにすることを目的とした。同国人同士の離婚と同様の要因とともに、現在までの分析では国際離婚特有の要因として、海外移動に伴う夫婦関係の変容と宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤が析出されている。

研究成果の概要(英文)：In contrast to the decreasing number of married couples, one out of 29 married couples in Japan is international. One out of 14 International marriage couples divorced in 2016 in Japan. However, international marriage and divorce outside Japan, in which one of the spouses are Japanese, have not been academically researched. The purpose of this research is to obtain family and life-span developmental psychological factors that explain how US-Japan international marriage couples end up being divorced.

20 Japanese wives considering or already divorced from American husbands were subjected to two to three ethnographical interviews about serious marital conflicts that lead them to divorce. The interim results show that social and psychological factors inducing divorce are the same as those for Japanese domestic married couples. Factors which are unique to international marriage couples are change in the couples' relationship by moving overseas and marital friction over religion.

研究分野：家族心理学 生涯発達心理学

キーワード：国際結婚 日米夫婦 夫婦間葛藤 国際離婚

1. 研究開始当初の背景

日本国内の結婚件数が減少する中、国際結婚は1970年代後半から大衆化し、2018年には日本人の結婚の29組に1組が夫婦のどちらが外国籍、新生児の50人に1人が国際結婚からの子どもとなっている。同時に国際離婚も増加し、2018年には14組に1組が離婚に至っている。これらは国内で届けられた件数であり、海外における日本人の国際結婚・出産・国際離婚件数のデータはなく、実態は明らかになっていない。海外で国際結婚の夫婦関係の破局・国際離婚に至った日本人妻の多くはこれまで子どもを連れて日本に帰国するケースがあったが、2013年に衆院本会議で可決された「ハーグ条約実施法」(国際離婚の際の子どもの取り扱い規定)により、海外での国際離婚の際に一方の親が16歳未満の子どもを日本に連れ出した場合、もう片方の親は日本の家庭裁判所に、子どもを監護している者に対して元の居住国に子どもを返還することを命じるように申し立てることが出来るようになった。日本から子どもを返還する申請数は2018年時点で23事案、うち7事案がアメリカが返還先で最多であった。19事案が父親からの申請であり母親を上回っている。すなわち、アメリカにおけるアメリカ人父親と日本人母親の国際離婚のケースが、ハーグ条約実施における事案件数の最上位であると推察される。さらに日本人女性に関わる国際結婚のうち、夫の国籍がアメリカである夫婦は戦後一貫して上位を占めている。

国際結婚夫婦は、生涯発達の過程で夫の国と妻の国または第三国を往還する場合があるが、海外を主な居住地とする国際結婚のデータは少なく、国際離婚の実態についてはほとんど明らかにされていない。

2 研究の目的

そもそもあらゆる結婚生活は、夫の文化と

妻の文化の摺り合わせの過程である。しかし、国際結婚夫婦の場合は摺り合わせなくてはならない文化項目が同国人同士の夫婦よりも多く、しかも言語・宗教など文化の基礎部門がそれに該当することが先行研究の結果から明らかになっている(矢吹 2011)。

本研究では、アメリカに居住する夫アメリカ人・妻日本人夫婦を対象に、第一に夫婦の夫婦関係継続困難・国際離婚を引き起こす社会的・心理的要因を対象者の視点に立って質的に明らかにすることを目的とする。文化の摺り合わせの過程で、どのような領域の不一致が夫婦の親密性を失わせ、夫婦関係の破局に向かわせるのか。同国人同士の夫婦に比べて国際結婚夫婦は、言語というコミュニケーションの枠組みにおいて不一致があり、しかもそれが基本的な生活スキルに関わる。そのため、夫の国に住み夫の言語が主流の地域社会に住むのと、妻の国に住み妻の言語が主流の地域社会に住むのでは、夫婦のパワーバランスが変わる可能性がある。そのことが、夫婦関係の安定にどのような影響を与えるのか。同じことが、言語以外の文化領域(例えば宗教など)についてもあてはまるのかについても、知る必要がある。

第二には、アメリカで国際離婚に踏み切った場合、その後の日本人妻の生涯発達の過程はどのような経路をたどるのか。彼女たちはどのような手段で生きていくのか。また、その展望のありかたが、離婚の決断にどのような影響を与えているのかを、日本人妻の視点に立って明らかにすることである。

3 研究の方法

本研究は母集団が少なく多様性が高い集団である国際結婚家族を対象として、基盤となる夫婦関係を持続させない要因と破局に至るプロセスを、生涯発達の時間軸に沿って丁寧に追うことにより質的に析出すること

を試みた。具体的には、主なデータ収集法としてライフストーリー法を用い、協力者1人あたり一回90分～120分のインタビューを2回以上実施した。第一協力者として、国際結婚を調査時点で良好に継続している夫アメリカ人・妻日本人夫婦の日本人妻に、ライフストーリー、国際結婚に至った経緯、結婚後の夫婦関係について、結婚生活を継続させる心理的・社会的要因について詳細に聞き取り、それを彼女たちのライフストーリーの文脈において分析した。続いて、第二協力者である、国際離婚を経験・離婚調停中・離婚を決意した夫アメリカ人・妻日本人夫婦の日本人妻に対して、上記～に加えて夫婦関係が破局に向かった心理的・社会的要因、破局に至るプロセス、離婚後の生活と子育て実践について詳細に聞き取り、それを彼女らのライフストーリーの文脈において分析した。

4 研究成果

収集した質的データは継続的に分析中であるが、国際結婚の夫婦関係を悪化させる要因として現在のところ明らかになったのは以下の2点である。

(1) 海外移動に伴う夫婦関係の変容

国際結婚家族は、生涯発達を通じて夫の国、妻の国、または第三国を「往還」する。その際、夫婦のうち配偶者の国に移住する側は現地社会において「移民」として位置づけられる。

グローバル化進行後の人の移動は、主に以下の三つの流れがある。ホスト社会に永住し、ホスト社会の構造に組み入れられる、非熟練労働者が中心である「従来型の移民」、ホスト社会にビジネス・海外派遣・教育・研究などを目的として一時的に滞在するが母国の経済構造の中にいる、エリート・ホワイトカラーが中心の「多国籍企業駐在員」、二

文化・二言語を使い分け、高度なコンピュータリテラシーや専門技術をもつ、香港・インド・シンガポール等の出身でイギリスやアメリカに移住したエンジニアなど「トランスナショナルな専門職」である。このうち、国際結婚夫婦は移民の型としてはであるが、必ずしも高学歴・専門職とは限らない。さらに、の多国籍企業駐在員のように母国の経済構造に守られていない、移住先での労働ビザの問題がない、夫の国と妻の国を「往還」するケースが多いという特徴をもっている。

本研究の協力者夫婦で夫の国と妻の国を「往還」している夫婦で、日本在住時に日本人妻がフルタイム就業で家計の主な稼ぎ手であった夫婦について分析したところ、アメリカ人夫の多くが結婚後に日本に移住後に英会話時給講師等となり、キャリア・ダウンを経験していることがわかった。すなわち、一家の大黒柱にはフルタイム就業の妻となり、夫の多くは自国でのキャリアを継続することができず、非対称的夫婦関係が成立していた。妻は三つのケア役割（子育て、日本語ができない外国人夫のケア、一家の大黒柱として経済的ケア）を担っていた。日本語のネイティブである妻は、子どもの学校・役所などの地域社会・夫の勤務先の会社との交渉を家族の代表者として担い、社会と家族を繋ぐ窓口として機能していた。妻主導の非対称的夫婦関係の中で、夫の妻への依存度が高まり、結果として夫の自尊感情と妻の夫への社会的評価が低下していた。これらの夫婦は日本からアメリカに移住後は、夫の収入と社会地位は日本在住時よりも上昇し、日本での妻に代わり夫が一家の大黒柱となっていた。他方、妻は日本在住時のキャリアは中断され、とりあえず現地につける仕事につき、収入は激減していた。これにより、夫婦関係のパワーバランスの逆転が起きていた。すなわち、夫婦双方が結婚前からのキャリアを積んでいた国際結婚夫婦の場合、結婚により同

居をするためにはどちらかがキャリアの中断またはキャリア・ダウンを余儀なくされている。夫婦関係が良好に継続していた夫婦は、このような「往還」に伴うキャリアの変容やシフトを経験することにより、それまでの個人が自らのキャリアを垂直的に積み上げる形の単一的キャリア形成から、個人のニーズ・家族のニーズ・職場のニーズ・コミュニティのニーズが絡み合う、人生全体の中での有機的なキャリア形成という視点に転換していた。

さらに、夫の国においてキャリア中断、キャリア・ダウンという「ドリフト期」(金井2002)を経験した妻は、移住後3年目以降は、家族における大黒柱・対外交渉役からの解放を、新たに「移民としての社会と家族における『らく』な位置取り」の獲得と認識し、自己アイデンティティを模索した結果、自分が本当にやりたい「ミッション」を自覚する「パラダイム転換」を経験していた。これは、Bridges, W. (1980)の「トランジション」モデルの「ニュートラル・ゾーン」に該当すると考えられる。Hall, D. (1976)は、「役割に関連した諸経験の生涯にわたる連続としてのキャリア」として、フォーマルな職位ではなく、自己イメージやアイデンティティに影響する諸経験の流れを指摘し、Shine, E. (1978)は、キャリアの客観的な側面のみならず、仕事を通じてどれだけ自分らしく生きられているかという「キャリアの主観的な結合」の重要性を指摘した。さらに、Hansen, L. S. (1977)は、個人・家族・職場・コミュニティという人生全体の中に位置づけられたキャリアのあり方を提唱しており、結婚生活が継続している夫婦の日本人妻のキャリア形成はこれに該当すると考えられる。

他方、夫婦関係が悪化し破局に向かった夫婦においては、夫の国に移住後に、夫が継続的なキャリア形成を行っていないことが、最

大の夫婦間葛藤課題となっていた。これらの夫婦のデータ分析から現在のところ析出されているのは、「夫は結婚前からアメリカ社会において既にマージナル(周边的)な存在であった。マージナルであるからこそ、外国人である日本人と結婚した」と日本人妻が認知している点である。結婚前のアメリカにおいても、結婚後の日本在住時においてマージナルな存在であったアメリカ人夫は、その後アメリカに帰ってもマージナルな存在であり続けるため、継続的なキャリア形成が出来ないと妻は指摘する。これらのアメリカ人夫のキャリア非継続性については、夫は「好きなことしか仕事にしない」、「やりたいことしかやらない」傾向があると妻は語っており、その背景にはアメリカの学校教育における選好性があるとも指摘している。これらの夫婦は深刻な夫婦間葛藤を経験したのち、多くが夫婦関係の破局に至っていた。これらの夫婦の日本人妻の多くは、自らが黒柱の役を担っていたが、離婚調停にあたり、「妻に収入があり夫に収入がない場合、離婚後は妻が夫と子どもの生活費・養育費を負担しなければならない」という現地の法律が壁となり調停が難航していた。

(2) 宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤

夫婦関係を悪化させる要因として現在までのところ析出されているもう一つの要因は、夫と妻の「宗教的発達」の差異であった。日本人妻が青年期以降に自らの意志でアメリカを起源とし日本において少数派である宗教に入信して渡米した場合、その宗教を代々信仰しているアメリカ人夫との間に「宗教的発達」をめぐる夫婦間葛藤を経験していた。これについては協力者のプライバシー遵守のために詳細な記述は避けるが、信仰者一世である日本人妻が自らの信仰を深める生活を求めて渡米し、信仰者二世、三世のアメリカ人夫と結婚したが、教会の教えを家庭で

実践することを通じて人格を向上させようとする信仰者一世の妻と、宗教が所与のものである信仰者二世、三世の夫とでは宗教的情熱に違いがあることを認知し、結果として夫婦関係からの離脱を妻が望むようになっていた。

夫婦関係を破局に導くその他の要因としては、「家庭内暴力」、「アルコール・薬物中毒」、「浮気」、「実家・親族との関係」等の同国人同士の夫婦の離婚と同様の要因も析出されている。これらについても継続的なデータ収集と分析を今後の課題とする。

引用文献

Bridges, W. Transitions Da Capo Press 1980

Hansen, L.S. Integrative Life Planning: Critical Tasks for Career Development and Changing Life Patterns Jossey-Bass 1996

Hall, Douglas Careers in Organizations Scott Foresman & Co 1976

金井壽宏 働くひとのためのキャリアデザイン PHP 研究所 2002

矢吹理恵 国際結婚の家族心理学 日米夫婦の場合 風間書房 2011

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

矢吹理恵

日米国際結婚夫婦における宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と宗教的社会化 東京都市大学横浜キャンパス紀要第四号 41-50 (査読なし) 2017

〔学会発表〕(計6件)

矢吹理恵

国際結婚夫婦の海外移動に伴う夫婦関係の変容(3) だれが Bread Winner(主な稼ぎ手)となるか 日本発達心理学会 2018

Rie Yabuki

The Effect of Moving Overseas on the Balance of Power in an International

Marriage

The Asian Conference on Psychology & the Behavioral Science (ACP) 2018

矢吹理恵

国際結婚夫婦の海外移動に伴う夫婦関係の変容(2) キャリア形成の視点から 日本質的心理学会 2017

矢吹理恵

国際結婚夫婦の海外移住に伴う夫婦関係の変容 日本人妻におこる「パラダイム転換」についての語りから 日本発達心理学会 2016

矢吹理恵

在米日米国際児の国籍選択に関わる発達家族心理学的要因についての一考察 日本発達心理学会 2015

矢吹理恵

日米国際結婚夫婦における宗教的文化実践をめぐる夫婦間葛藤と夫婦関係の変容 日本質的心理学会 2016

〔図書〕(計1件)

矢吹理恵

国際結婚の日本人妻の名のりの選択に見られる文化的アイデンティティの構築 戦略としての位置取り 夫と妻の生涯発達心理学 関係性の危機と成熟 宇都宮 博・神谷哲司(編著) 76-80 福村出版 2016

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢吹 理恵 (Yabuki, Rie)

東京都市大学・メディア情報学部・准教授
研究者番号: 30453947